

## 2013 年度 JICA 関西 防災分野課題別研修コース一覧

No.	コース名	背景及び目的	期間、人数、委託
1	総合防災行政(A)	<p>わが国は台風の常襲地帯に位置し、地震・火山活動の活発な環太平洋地震・火山帯にあり、歴史上津波災害も数多く気象的にも地質的にも災害大国といえる。</p> <p>このため、過去幾多の自然災害による被害の経験と教訓を踏まえ、防災対策と災害対策の向上に努めてきた結果、世界でもトップクラスの防災先進国となった。</p> <p>本コースはわが国の国際防災協力の一環として諸外国の防災対策・防災対策担当者とこれら知識を共有し、自然災害の被害軽減を図ることを目的とする。</p>	<p>時期：1/6-2/22</p> <p>研修期間：48日</p> <p>実績：14名</p> <p>主要研修機関： アジア防災センター</p>
2	中央アジア・コーカサス地域・防災行政	<p>自国・地域の防災対策の現状と課題を理解した上で、本邦研修を通じて、参加者の所属機関における防災体制の改善策を策定することを目的とする。</p>	<p>時期：6/24-8/3</p> <p>研修期間：41日</p> <p>実績：13名</p> <p>主要研修機関： アジア防災センター</p>
3	防災意識の啓発	<p>中央政府または地方政府の防災部門または教育・文化部門において、市民に防災意識を根付かせるための自国に適した具体的な取組み・手法とその普及のための企画案の作成をめざす。</p>	<p>時期：1/6-2/8</p> <p>研修期間：34日</p> <p>実績：19名</p> <p>主要研修機関： アジア防災センター</p>
4	コミュニティ防災(A)	<p>住民主体による自主防災組織の設立やコミュニティ防災活動を推進しうる立場にある機関を対象に、自然災害に対する総合的な防災の重要性を理解し、コミュニティにおける防災活動と福祉活動が連携した「防災福祉コミュニティ」の自助・共助の概念と設立手法を身に付ける。</p>	<p>時期：10/14-11/23</p> <p>研修期間：41日</p> <p>実績：17名</p> <p>主要研修機関： 神戸市消防局</p>
5	コミュニティ防災(B)	<p>住民主体による自主防災組織の設立やコミュニティ防災活動を推進しうる立場にある機関を対象に、自然災害に対する総合的な防災の重要性を理解し、コミュニティにおける防災活動と福祉活動が連携した「防災福祉コミュニティ」の自助・共助の概念と設立手法を身に付ける。</p>	<p>時期：1/6-2/15</p> <p>研修期間：41日</p> <p>実績：18名</p> <p>主要研修機関： 神戸市消防局</p>
6	救急災害医療	<p>集約化した救急医療システム（病院前救護・医療情報システム・患者管理）を確立し、本研修で育成された人材を講師として活用し、他の病院のレベルの底上げを図るとともに、研修を通じて研修員が作成する救急/災害医療体制の強化のためのアクションプランの実施を通じて、救急/災害医療体制の強化を図る。</p>	<p>時期：9/9-10/30</p> <p>研修期間：52日</p> <p>実績：6名</p> <p>主要研修機関： 日本国際協力センター</p>
7	救急救助技術	<p>救急救助技術向上に係る人材育成普及プランが実行され、救急救助の携わる者に対して救急救助技術を指導、普及することを目標とし、またその技術・知識が国に対して広まることにより、市民の生命・身体・財産を災害から守ることを最終目標とする。</p>	<p>時期：7/29-10/12</p> <p>研修期間：76日</p> <p>実績：10名</p> <p>主要研修機関： 日本国際協力センター</p>




8	アンデス地域 災害医療マネー ジメント	多様な自然災害が多発するアンデス地域では、各国の災害発生時の行政と医療機関のマネージメント体制整備と、域内協力・ネットワーク作りにより、同地域の災害医療のキャパシティを底上げすることが求められている。本コースでは、わが国、特に阪神・淡路大震災からの復興を通じて整備された災害医療体制を紹介し、域内国の「連携」に焦点を当てて各国の体制整備を促進し指導する人材育成を支援する。	時期：10/21-12/7 研修期間：48日 実績：11名 主要研修機関： 兵庫県災害医療センター
9	中米防災対策	中米防災に関連する様々な機関（中央・地方政府、研究機関、市民組織）の協働により、防災文化や災害軽減マネジメントが発展・促進されるよう、特に中央・地方政府における防災分野の課題解決能力が強化されることを目的とする。中米広域防災センターとの連携、JICA 広域防災プロジェクトとの連携のもとに実施する。	時期：1/13-2/15 研修期間：34日 実績：12名 主要研修機関： 株式会社インターナショナル
10	インフラ施設（河川・道路・港湾）の自然災害に対する抑止・軽減対策及び復旧対策	開発途上国では、洪水・地震・津波・地滑り等の自然災害発生による公共土木施設（河川・道路・港湾）への甚大な被害が社会資本整備に対する脅威となっているが、災害の抑止・被害軽減等の防災・減災技術や復旧対策技術が不十分であることから、当該分野の技術者育成を通じて、自然災害（洪水・地震・恒美・地滑り等）の防災・復旧対策に関する技術移転を行う。	時期：5/13-7/20 研修期間：69日 実績：18名 主要研修機関： 一般財団法人近畿建設協会

## ② 国別研修・有償勘定技術支援の実施

集団・地域別研修（10 コース）以外に、下記の国別研修を実施した。

（集団・地域別研修との再掲あり）

No.	国名	研修名	時期
1	イラン	消防運用体制	13年 11/24-12/13
2	イラン	テヘラン市地震災害軽減プロジェクト 成果1（道路防災）C/P 研修	14年 2/22-3/6
3	イラン	テヘラン市地震災害軽減プロジェクト 成果2（防災教育、博物館）C/P 研修	14年 2/22-3/6
4	タイ	総合防災	13年 7/7-7/20
5	フィリピン	防災行政	13年 6/23-6/29
6	中国	教育分野におけるこころのケア	13年 7/9-7/20
7	中国	（災害）精神保健	13年 11/25-12/7
8	トルコ	県教員研修普及	13年 8/27-9/12
9	トルコ	ブルサ防災館運営能力強化 	14年 2/9-2/21
10	タンザニア	総合防災行政(A)	14年 1/6-2/22
11	カザフスタン	コミュニティ防災(B)	14年 1/6-2/15
12	マレーシア	コミュニティ防災(B)	14年 1/6-2/15